

高村正彦・自民党前副総裁基調講演

皆さん、こんにちは。

「日韓パートナーシップ宣言」20周年記念シンポジウムの開催を心からお慶び申し上げます。

私は1998年当時、小渕内閣の外務大臣として、「日韓パートナーシップ宣言」の作成に携わりました。本日はまず、当時の外務大臣として、「日韓パートナーシップ宣言」作成をめぐる当時の状況と経緯を振り返って、小渕総理と金大中(キム・デジュン)大統領という両国の卓越した大政治家が、幾多の困難を乗り越え、「日韓パートナーシップ宣言」という政治的決断をした時に、お二人がどのような決意を込めたのか、その決意についてお話を申し上げたいと思います。

その上で、98年の「日韓パートナーシップ宣言」が契機となって、大きく飛躍した日韓間の国民交流と文化交流について申し上げたいと思います。

小渕総理と金大中大統領との間で確認をした「日韓パートナーシップ宣言」は、それまでの日韓関係を総括し、両国が共通の理念に立脚しつつ、両国関係を未来志向の方向でより高い次元に引き上げることを謳ったものであります。これは、1965年の「日韓基本条約」に匹敵し得る、日韓関係において極めて重要な文書であり、まさに21世紀の日韓関係の基礎となることを目指して作られたものであります。

この「日韓パートナーシップ宣言」の大きな特徴は、両国の新たなパートナーシップは、国際社会の平和と安全、経済、地球規模問題及び文化交流といったあらゆる分野にわたるものであり、非常に包括的なものと位置づけられていることでもあります。また、単なるスローガンにとどまらないよう、建設的かつ具体的な協力の成果を目指し、41項目にわたる行動計画を定めたものでもありました。

この「日韓パートナーシップ宣言」は、小渕総理と金大中大統領という、日韓両国の卓越した二人の指導者の産物であり、また、このお二人の指導者がいたからこそ可能となったものであります。

金大中大統領は、韓国の民主化運動における指導者として、その歴史に大変大きな業績と足跡を残された政治家でありました。その歩みの中で、日本との間で少なからぬ縁があったからだと思いますが、大統領に就任した当初から、「日本は21世紀のパートナー」と発言し、日本を重

視する旨明らかにされてきました。また、当時韓国において制限されていた日本文化についても「受け入れを恐れる理由はない」とも明らかにし、大統領自ら日本文化を開放する方針を率先して示されておられました。

日韓両国は、隣国であるが故に難しい問題があり、これまで両国の間では、歴史問題が大きな争点となることがしばしばありました。「日韓パートナーシップ宣言」の作成に至る過程でも、歴史問題が最大の論点となりました。金大中大統領は、日韓間に横たわる「過去の問題」を清算して、日韓関係を新しい次元に引き上げたい、という強い明確な意思を持っておられました。また、それと同時に、先の大戦後、日本が民主主義国家として生まれ変わり、経済発展を遂げる中で韓国を支援したことについて、韓国が十分に評価してこなかった、として、韓国国民に対して正しい日本理解を求める姿勢をも明確にされておられました。こうした姿勢はそれまでの韓国の指導者には見られないものであったと思います。

こうした金大中大統領の思いに応えたのが、まさに小渕総理でありました。

「日韓パートナーシップ宣言」の作成に至る過程で、金大中大統領から、「一度でいいから、文書の形で謝ってほしい。そうすれば韓国政府は二度と過去の問題を取り上げることはしない。20世紀の問題は、20世紀の間に終わりにしたい。」との意向が示されました。金大中大統領がこのような提案を行われたことは、当時の韓国国内の状況を考えると、極めて大きな政治決断であり、金大中大統領のような大政治家だから成し得たものであると感銘を受けたことは今でも鮮明に覚えております。

日本が、歴史認識としてお詫びを表明したことは、それまでも幾度とありました。しかし、特定の国に対して、文書の形でお詫びするというのは、前例がありませんでした。また、韓国に謝れば、他の国からも同じことを要求されるというおそれもありましたし、国民の、国内の反対は非常に強いものでありました。若き安倍晋三議員が当時何ということ saying it 私には忘れてしまいました。

こうした国内の強い反対にもかかわらず、小渕総理は、「これで終わり」との金大中大統領の言葉を信じ、その熱意に応え、文書で謝罪するという非常に大きな政治決断を行われました。

こうした両政治家の政治決断の結果、「日韓パートナーシップ宣言」では、次のような形で結実しました。非常に重要な部分ですので、少し長くなりますが、その該当部分を読み上げさせていただきます。

ます。「小淵総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。金大中大統領は、かかる小淵総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受け止め、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。」

以上が、両国で合意された宣言文ですが、ここで、「日韓パートナーシップ宣言」発表当日の日韓首脳会談の中での実際の金大大統領の発言を紹介いたします。金大中大統領は、「今後、韓国政府としては、過去の歴史についての問題は出さないようにしたい。言論の自由はあるが、韓国の政府・与党については、自分が責任を持ってやる」「20世紀に起きたことは、20世紀中に結末をつけ、21世紀に向けて清算しておきたい。」と明言されました。この大統領の発言は、当時公表されたものであります。

さらに、「日韓パートナーシップ宣言」の4か月後となる1999年の2月、私は外務大臣として訪韓し、金大中大統領とお会いしました。その際、金大中大統領は、私に対し、「謝罪は一度で十分」と明言され、金大中大統領の訪日によって「過去の清算が行われ、前向きな関係が構築されたことは歴史的意義をもつ」と評価されておられました。この大統領の発言も、対外的に明らかにされています。

これらの金大中大統領の発言から、当時の大統領の御意志は極めて明確だったことが分かります。

加えて、金大中大統領は、「日韓パートナーシップ宣言」において、「国際社会の平和と繁栄に対し日本が果たしてきた役割を高く評価」し、また、日本によるそれまでの「金融、投資、技術移転等の多岐にわたる対韓国経済支援を評価する」旨も表明されました。

なお、あまり知られていないことですが、2000年に金大中大統領がノーベル平和賞を受賞した際、ノーベル財団による授賞理由の一つには「日本との和解」が挙げられております。ことほどさように「日韓パートナーシップ宣言」は、日韓関係における大きな一つの区切りであり、大変重みのあるものでした。

余談であります。先ほどお話ししました1999年2月に韓国を訪問した時のこと。お会いした日系企業の方々から口々に「日韓パートナーシップ宣言のおかげで、韓国でのビジネスが大変やりやすくなった」と御礼を言われた訳であります。また、都内の焼肉屋さんに行った時でありま

すが、頼んでもいない焼肉がたくさん出てきたので、「そんなものは頼んでいない」と言いましたところ、「うちの大統領が親切にしてくださって」という御礼を言われたことを覚えています。小淵総理がなされたことでありますが、私がいい思いをさせて頂きました。

「日韓パートナーシップ宣言」から20年が経ち、この間の日韓関係の歩みを振り返ると、歴史の問題が幾度となく首をもたげ、必ずしも両首脳が思い描いていた道のりをたどっているとは言いがたいのも事実であります。小淵総理と金大中大統領が、今の日韓関係をご覧になったらどう思われるだろうか。まあいい面もありますが、心が痛む部分もあるのではないかと思います。

現在は過去の上にあります。したがって、過去を時々振り返ることは現在の我々の立ち位置を確認するにあたって重要であることも事実です。しかしながら、過去は変えられない一方、未来は我々の努力で変えることができます。未来志向の日韓関係を築くためには、過去の問題に過度に焦点を当てるべきではありません。我々は、今一度、当時の小淵総理と金大中大統領の決意に立ち返って、難しい問題が日韓関係全体に悪影響を及ぼさないよう、適切に対処していくことが重要だと思います。

歴史の問題ではゴタゴタがありますが、「日韓パートナーシップ宣言」からこの20年間、順調に発展してきたのが、国民交流及び文化交流の分野でありました。

「日韓パートナーシップ宣言」では、2002年のサッカー・ワールドカップの開催を契機とした文化及びスポーツ交流の活性化が謳われています。実際に、日韓両国で共同開催されたサッカー・ワールドカップの成功は、両国の相手国への関心を高めることになり、日本では、韓流ドラマ「冬のソナタ」の大ヒットにつながりました。また、その後、韓国文化への関心は、ドラマを超えて、「K-POP」、「韓国料理」等へ広がりを見せ、韓国文化は今では世代を問わず幅広く受け入れられており、昨今、日本では第三次韓流ブームとも言うべき現象が起きています。昨年末には、日韓混成メンバーから成る女子グループのTWICEが紅白出場を果たしました。

また、「日韓パートナーシップ宣言」の中では、冒頭申し上げた、金大中大統領の日本文化開放の方針が明記されました。実際に金大統領の下、日本文化の開放が進められましたが、昨年、韓国では、映画「君の名は。」が大ヒットする等、日本のアニメや漫画は人気を博しています。村上春樹さんや東野圭吾さんの小説も新作が出る度に韓国ではベストセラーのランキングに名を連ねています。加えて近年は、日本食が大変な人気を博し、日本から外食チェーン店も多数韓国

に進出していると承知しております。

さらに、2002年のサッカー・ワールドカップの日韓共同開催を契機に開設された羽田一金浦便は、日韓間の人の往来の増加を後押ししました。日韓両国間の人の往来は、昨年には過去最大の945万人を記録し、今年は、韓国からの訪日客、日本からの訪韓客がともに増え、1000万人を超えるものと予想されています。特に韓国から日本を訪れた人は、その半数以上が、20代から30代の若い人たちとなっているのが特徴であります。

なお、「日韓パートナーシップ宣言」の中でも、小淵総理が特に重視していたのは、「青少年交流」でありました。小淵総理のイニシアティブの下、新たに中高生の交流事業が開始され、10年間で1万人規模の交流が実施されるとともに、韓国人学部留学生を10年間で1000人、日本の理工系大学に受け入れる事業も始められました。また、更なる交流促進の触媒となる措置として、ワーキング・ホリデーの制度の導入も決定されました。私自身、外務大臣として、このワーキング・ホリデー査証協定に署名いたしました。今では日韓の若者に広くこの制度は利用されています。

日韓間では、国と国、人と人との交流に限らず、地域間の交流も盛んになっています。日本と韓国の自治体同士による姉妹都市提携数は、日本にとって、米国、中国に次いで3番目に多い162に及んでいます。こうした地域間の交流は、人と人との交流を下支えする、大変重要な役割を担っているといえます。

こうした人と人との交流、文化の分野における交流の拡大は、両国の相互理解につながるとともに、両国関係の裾野を広げるものであり、未来志向の関係を築いていくのに大きな役割を果たすものと評価できます。これからも、隣国である両国間には、政治分野で様々な問題が起きることはあるでしょう。それでも、国民間の交流だけは、止めてはなりません。これこそが、「日韓パートナーシップ宣言」の真の精神と言えらると思います。

これまで日韓関係は、良い時と悪い時をたびたび繰り返してきました。関係が良い時も悪い時も、先人たちは、知恵を絞って、良い関係を更に発展させ、悪い関係を何とか改善させるために努力してきました。

小淵総理は、98年、「日韓パートナーシップ宣言」に署名した後の金大中大統領との共同記者

会見の中で、「新たな日韓パートナーシップの実施は、両国関係の飛躍的發展に向けた大いなる挑戦」と表現しましたが、小渕総理は、「日韓パートナーシップ宣言」が採択されただけで日韓関係が良くなるわけでは決してなく、両国の関係者が常に日韓関係発展のために努力をし続けることが大事だということ、誰よりもよく分かっておられたのかと思います。

小渕総理と金大中大統領という二人のリーダーが政治生命を賭けて作った「日韓パートナーシップ宣言」には、「先人たちの知恵」がたくさん詰まっております。ここにおられる皆さんは、日韓関係の重要な担い手ですから、日韓関係が良い時でも悪い時でも、時々、この「日韓パートナーシップ宣言」を読み返してみることをお勧めします。20年の時を経て、この「日韓パートナーシップ宣言」が、時代遅れになるどころか、ますますその現代的意義を増していることがよくお分かりになると確信いたします。

ご清聴ありがとうございました。